

『秋田県農業法人協会 R 5 新春放談会』

意見・発言概要



日 時：令和 5 年 1 月 11 日（金）午前 10 時開会
午後 5 時 30 分閉会

会 場：秋田市：「ホテルメトロポリタン秋田」



ほーら、元氣も実るよ。

秋田県農業法人協会

『秋田県農業法人協会 R5 新春放談会』開催概要

(令和4年度生産強化・経営強化研究会)

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しました。

1. 趣 旨

農業情勢を踏まえ会員が抱えている生産・経営の課題等について、賛助会員等の情報提供を基に会員同士が徹底的に議論を交わし合い、学び、相互連携を深め、その解決策や今後の方向性を模索するため、新春放談会（生産強化・経営強化研究会）を開催する。

本放談会で出された意見については、必要に応じ関係機関・団体等に対する提言への資とするほか、(公社)日本農業法人協会が実施する政策提言に対する本協会の意見として提案する。

2. 主 催 秋田県農業法人協会

3. 共 催 公立大学法人秋田県立大学

4. 開催日時 令和5年1月11日(水) 午前10時から
午後7時30分まで

5. 開催場所 『ホテルメトロポリタン秋田』
秋田市中通7-2-1 TEL:018-831-2222

6. 日 程

【司会進行：藤岡副会長】

(1) 開会挨拶 農業法人協会 桜田会長 10:00
秋田県立大学 金田名誉教授

(2) 新春放談 10:15~17:10

◇ メインテーマ 「2023年の経営展望と課題を放談」

◎ 助言者 公立大学法人秋田県立大学

□ 時間/内容

① 藤岡茂憲氏 旭日単光章受章報告 《10:15~10:35 (20)》

座長：農業法人協会 田村副会長

◇ 桜田会長の紹介 (05)

◇ 藤岡茂憲氏の受章報告 (15)

② 会員・若手会員の近況報告及び情報交換 《10:35~11:55 (80)》

座長：農業法人協会 田村副会長

◇ 出席会員・若手会員から一人〔3分〕以内で近況を報告し情報交換

《12:00～13:10（70）》 ◆ 各自昼食・休憩・室内換気

③ どうなる、どうする食料安全保障の強化に向けて

～ 国民理解の醸成と国内の穀物生産の在り方とは ～

1) 座長：農業法人協会 桜田会長 《13:10～14:50（100）》

○ 情報提供 「農業を取り巻く情勢と今後の課題」

日本農業法人協会 政策担当課長 岩崎 悟之 氏

◇ 情報提供（20分）の内容で会員皆さんと情報交換（80分）

《14:50～15:10（20）》 ◆ 休憩・換気

2) 座長：県立大学 名誉教授 金田 吉弘 氏

《15:10～17:10（120）》

○ 情報提供 「食料安全保障の考え方と課題」

秋田県立大学 生物環境科学科 地域計画学研究室

教授 長濱 健一郎 氏

○ 情報提供 「肥料価格の高騰にどのように対応するか？」

秋田県立大学 生物生産科学科 植物栄養研究室

教授 松本 武彦 氏

◇ 情報提供（60分）の内容で会員皆さんと情報交換（60分）

(3) 閉会挨拶 農業法人協会 桜田会長 17:10

(4) 藤岡茂憲氏旭日単光章受章を祝う会 17:40

(5) 全日程終了 19:40

『秋田県農業法人協会 R5 新春放談会』

～ 2023年の経営展望と課題を放談～

意見・発言概要

【開会挨拶】

秋田県農業法人協会 桜田会長

当協会の藤岡相談役が旭日単光章受賞、宮川顧問が農事功績緑白綬有功賞を受賞されました。誠にありがとうございます。

3年前からの新型コロナは未だ収束に至っておらず、エネルギーと食料の国際的なバランスが崩れた。深刻化する気候変動の問題もあるほか、世界の人口が84億を超えるような中で日本では超少子化が進行している。

このような中、日本の農業政策は大きな転換期にきている。50年続いた減反政策から国内の食料安全保障政策への切り替えるタイミングが来ている。生産・流通・販売・消費の構造を見直しとともに、消費者の意識改革も急務と思う。

短期的な補助金や交付金の政策ではなく、中長期的ビジョンでの政策が必要となる。農業が国民に理解されてその責任を果たせる産業になっていくことが重要と考えており、今日の放談会では、的確な政策提言は難しいと思うが、そのヒントになる議論や発言をしてほしい。



公立大学法人秋田県立大学 金田名誉教授

本来であれば、生物資源科学部の蒔田学部長の挨拶を予定していたが、学内の所要により代理で挨拶する。



秋田県農業法人協会とは平成29年に連携協力に関する協定を結び、学生との交流等を通じて法人協会の皆様には、秋田県の多様な農業を紹介していただいている。今後も秋田県農業の強化のために、一層法人協会との連携を深めていきたい。

食料の安全保障は、我々の生活のまさに根幹の課題だ。テレビでは、防衛費に関するニュースが沢山出てくるが、今、一番考えなければならないのは、我々日本人の足元の食料・農業をどうするかということだ。

今日の放談会の活発な議論が、国民全体で食料農業を考えるきっかけになればと思う。

【藤岡茂憲氏 旭日単光章受章報告】

- ◇ 座 長 農業法人協会 田村副会長
- 紹 介 農業法人協会 桜田会長
- 藤岡茂憲氏の受章報告



【田村座長】当協会の藤岡相談役が旭日単光章を受賞したので、その報告を行う。まずは、桜田会長から藤岡茂憲氏のプロフィールを紹介する。

〔桜田会長〕昭和27年旧合川町に生まれ、昭和50年に実家で就農。平成9年に有限会社藤岡農産を設立し、代表取締役役に就任。令和元年からは、代表取締役会長に就任。平成20年から有限会社大野台グリーンファームの代表取締役、平成29年秋田アグリサービスを設立、令和3年に北秋田市商工会会長に就任。

平成14年に当協会2代目会長に就任し、平成18年まで2期4年務めた。

日本農業法人協会の理事に平成17年から2年間就任し、平成19年から2年間は副会長に、平成25年公益社団法人日本農業法人会会長に就任し、平成29年までの就任4年間で農林水産大臣をはじめ、多くの国会議員や農林水産省幹部職員等との折衝や要請等で活躍いただいた。

表彰関係は、平成17年に農林水産大臣賞を受賞、平成26年に農事功績緑白綬有功章。受章誠におめでとうございます。

《藤岡相談役》私が何か特別なことをやったわけではない。昭和50年から農業をやっているが、将来ライバルがない非常にやりやすい仕事ではないかと思ったのが最初のきっかけだ。同級生の中で農業をやっている人間は一人もいない。これが私は幸いしたと思っている。

弊社は、品質の良いものを作ることは当然のことながら、顧客対応で最高の会社を目指している。クレームがあったときは必ずきちんと対応することが、お客さんを離さない最大のやり方だ。クレーム対応は会社の経営方針が問われる。それを継続してやってきた。それが今につながっている。



一流の商品は一流の営業をやりお客さんに結び付けないと何を作ってもダメだ。そこが本県が一番欠けているところだ。これからは、自分たちの食べるものはどうするかということを国民、消費者が考えなければならない。我々農業者ではない。誰から食料を買うのか、誰が責任をもって作るのか、それを国民がわかるように説得していかなければならない。

今後も秋田県農業のため、皆さんが先頭に立って引っ張ってほしい。一番先を走っていると必ず叩かれる、叩かれるのを覚悟して、叩かれたら燃えてくるような人間になって頑張っていたきたい。

今後とも、協会のますますの発展を祈念して、一言皆さんへのお礼に代えさせていただきます。

【田村座長】藤岡相談役、誠におめでとうございました。引き続き当協会の支援よろしく申し上げます。報告ありがとうございました。



【会員・若手会員の近況報告及び情報交換】

◇ 座 長 農業法人協会 田村副会長

【田村座長】会員から近況報告は、若手会員から行い会員が続き、全体で情報交換を行う。はじめに、若手会会長の(有)アグリ川田の川田社長お願いする。

〔アグリ川田／川田社長〕耕作面積は175haほどを維持している。去年から、人事評価制度等の社内制度が機能していなく、新たに作り替えて今月に社内説明会を実施した。県立大の先生方をお願いをしている肥料高騰対策の一環も含めて、様々な試験を行っていききたい。また、耕作体系について選択肢を広げていきたいということで見聞を広めるべく情報収集している状況だ。



〔たねっこ／畠山〕今は大豆の調整作業を行っている。今年は、肥料など生産資材の高騰もあり大変な年になると思うが、初心に帰り自分たちの作業をもう一度見直して、一から丁寧にやるように作業管理等をやりたい。今日はいろいろ話しを聞いて勉強したい。



〔中仙さくらファーム／田村課長〕水稻の品質は全体的に良かったが圃場によって収量に差があり、次年度は修正していきたい。大豆は調整作業中で、選別まだだがおそらく作況指数には届かない可能性が高いと思う。天候不良等で一部失敗したところもあり、次年度は作業計画に加え段取りをしっかりとって作業に臨む。



〔中仙さくらファーム／田村理事〕リンドウとブドウを担当している。リンドウは定植してから7、8年経つので改植を検討している。毎年10万本程度を収穫目標とし、去年は9万5千本ほどで平均単価も57円ほどだった。収量はある程度確保できたと感じている。

ブドウは、50aの面積だがまだ全部埋まっていない状況で、もう2、3年で棚が全部埋まる予定だ。年々売り上げが伸びている。去年は日照不足等があったものの面積に助けられたので、今年は管理を徹底したい。



〔権右衛門／佐々木〕去年は、地元の酒蔵との契約栽培やサキホコレの栽培を開始して、新しいことに挑戦する1年だった。ただ、長雨等により収量が低下したため会社としてはいい結果ではなかった。

今年は、ハウス増設に伴ってミニトマトの栽培を計画しており、今日は皆さんからさまざまなことを教えてもらいたい。

〔藤岡農産／藤岡社長〕 3年目のふるさと納税が少し落ちる予想していたが、思ったほど数字が落ちなく順調にきている。昨年は、全体的な収量落ちに加えて技術不足もありさらに収量を落とした。

今年は、今日連れてきているスタッフを中心に生産をしっかりやり、販売では新たな販路を開拓したい。



〔藤岡農産／渡部〕 ふるさと納税に取り組んでおり、他の社員の誰よりも早く出勤して精米し発送に備えているが、今はそれでも間に合わない状況だ。



今後は、4時ではなくて2時起きで精米しなければならないと思う。

〔藤岡農産／成田〕 昨年、圃場の管理を任されたが経験不足等もあり、目標とする収量に届かなかった。今年は去年の失敗を取り返して平均収量を確保すること、天候が悪い状況でもある程度の収量を確保したい。

【田村座長】 次に、会員から報告いただく。会長の米道ふたつ・桜田社長からお願いする。

〔米道ふたつ／桜田社長〕 令和4年産米は作況指数がとても悪かったが、当社は収量を確保できた。その理由は昔の作り方に近い形に戻したからだ。ここ2、3年で5月下旬から6月にかけて低温が続き、茎数が取れないで収量が減っていると感じ、令和4年はチャレンジ年ということで、蜜苗の機械で10aあたり18枚とした。結果は、600kgを超えた圃場が何か所もあり、平均単収でも540kgほど取れた。ここ数年の異常気象で、労力的に楽をしようとか合理的に栽培しようとかという考え方は捨て、昔ながらのその年その年の天候に臨機応変に対応出来るようにするべきなのか。

売り上げはとても伸びている。昨年の10月頃から予定価格よりも1割増で推移しており、要因は物価上昇による節約志向ではないか。取引先のおむすび屋では、一個110円～250円でコンビニの倍くらいのサイズ感があるので、大人の人だったら二個と飲み物が一個、ワンコインで買える。一方で米が足りなくなるんじゃないかととても心配している。



〔秋田ニューバイオファーム／鈴木常務〕 昨年の既存事業の観光農園、食品加工事業、きりたんぼ製造、アンテナショップ事業は、コロナ前と比べると85%くら



いのところまで回復してきた。加えて、自社の農園でサツマイモを作付け、収穫して、それを工場で加工して、売るという六次産業化事業が今年の4月にスタートする。いろいろ皆さんからご教示いただきながら精進したい。

〔秋田ニューバイオフィーム／佐々木〕 昨年からサツマイモの栽培を始め、水田で8ha、砂地で20aやった。結果は30t近く収穫できたが、その後の処理、乾燥が悪く3割ほど腐敗した。まだ、かなり勉強不足なので皆さんからいろいろ教えてもらいたい結果を出したい。



〔大和農園／大塚社長〕 去年は、春の降雪、夏の大雨で経験したことのない被害を受けた。収入保険や県・市の補助金があり大変助かった。来年は思い切って田んぼにネギの作付けする計画を進めている。



これからは、自然環境、異常気象、これに対応する生産、農業経営でなければ大変だ。この放談会の課題である生産強化と経営強化、自然災害に耐え乗り越えられるような経営でないといけない。コスト高や労働力不足等の課題を今日の放談会で教えていただき、今後の経営の改善に役立てたい。

〔正八／宮川社長〕 法人化は来年で30期になる。30周年を記念してたまたまもうかなと感じている。収入保険は、災害を受ければ受けるほど基準値が下がるため入れなくなってくる。制度上に問題があるとずっと感じている。

振り返ると、災害等様々あったが事業継承のところを誤ったと思っている。我が社は次の誰かは決まっていない。会社作りというのは会社を売る考え方と吸収する考え方と似ているところがあるが、根底のところには道が分かれていると感じており、その曖昧さが結果的に招いたと感じている。これからは迷わず、売れる会社作りを目指して邁進したい。



〔たねっこ／工藤主任〕 今年度は収量がだいぶ落ち、簡単に計算すると2千万ほどか。当法人は、スマート農業等、様々な先進的な技術に取り組んでいるがゆえに少し細かいところを見過ぎて感じている。



来年度、現場ではもう一度一つ一つの作業を丁寧に確認しながら、全体の基礎的なスキルアップを考えている。皆さんといろいろ議論できればと思う。

〔アグリゆうわ／堀井社長〕 秋田市周辺で農業をやっている。農業を辞めていく人が増え引き受けているが、機械も値上が



り設備投資すると赤字になる状況だ。皆さんどのように取り組んでいるのかぜひ聞かせてほしい。

[樽見内営農組合／加賀谷] 主力が水稻で、収量が一俵から一俵半落ちた。サキホコレも初めて作付けしたが減収した。今年度は少し面積を増やし130haほど水稻を作付けするが、主食、輸出、加工、飼料米などの圃場に作付けるか計画している最中だ。



また、肥料が非常に高騰したため堆肥等の導入で抑えた中で、収量を維持していくことも検討する。当法人の目的は、地域の土地を守り荒らさないのが主にあるが、構成員の平均年齢は70歳を過ぎており、土地を維持しながらの管理まで目が届かなくなっている。スマート農業を導入して、自分たちの法人を前向きに進めたい。

[樽見内営農組合／渡部] 昨年11月に県立大学の学生7名と協会経営者の座談会に参加し、その時当法人に興味があると言った2名が職場見学に来て働くことになった。今後も、農業に興味のある大学生等へPRしていきたい。

当法人は、地域外から雇用した実績はほとんどないが、労働力確保のため外国人を含めた雇用を検討していく。



[秋田グリーンサムファーム／佐々木社長] 農業法人を4年ほど前に立ち上げた。



私は、観光という視点で、地方の豊かさやその根底にあるところが観光地にならないか考えており、これまでの観光の視点を変えなければならないと思っている。これからの発想は、秋田独自のものはどういう風に魅せるかだと思う。

[安田農園／安田代表] 潟上市で水稻、大豆、ネギの作付けている。今はハウスに伏せ込みできなかった露地に残っているネギを収穫している。

今年は、従業員の増員のほか、土地の集積は進んでいるが集約が進んでいない地域の田んぼをどう守るかなど、効率化を考えたい。微生物資材や汚泥の肥料を数年前から取り入れているがなかなか効果が見えないので、今日は勉強と議論をしたい。



[中仙さくらファーム／田村代表] 全体的に見るとすごくいい年だった。農家レストランをやった時には売上が落ちそれから少しずつ回復して、

今年は追い越すかなと思っている。昨年、新入社員が3人入り次に繋がると思っている。人件費はかかるが正社員でまわせる体制を作りたい。去年社員一人一人に個別に面談し、女性に言われたのが水洗トイレとシャワーがほしいということで、1千



万以上かかったが整備した。

このように、労働環境整備をやらないと人が集まらないと思っている。今働いている人を大事にしていくことが必要だ。次の世代にバトンタッチするためにどうするかということを考えていきたい。

《秋田県立大学／金田先生》大学では、昨年からはスマート農業指導士という資格取得制度を立ち上げ、昨年23名が受講した。スマート農業をできるだけ分かりやすく秋田に繋げていくということを大学でやっている。



また、私は何カ所か会員を訪ねて土壌を見たり、触ったり、土壌をサンプリングし分析も行った。皆さんの現場を直接、学生と一緒に訪ねる機会をこれからも作りたい。

《秋田県立大学／長濱先生》異常気象や天候不順で昔の作り方に戻したということがあったが、昔の作り方が分からない人はどうすればいいのだろうか。

変化に対して、今まで農家の人々がどう判断してきた、どういう人が名人と呼ばれてきたのか、ポイントを新しい農業者の人々に理解できるような仕組みを作らなければならないのではないかと感じた。年配の農業者の方々の持っているものを、どうやってデータ化していくかが一つ課題だと感じた。



《秋田県立大学／松本先生》県立大学は今年で2年目で、前は北海道の農業試験場で研究員をやっていた。担当は、土壌肥料の部分で非常に地味な部分だ。

土壌診断の人間が脚光を浴びるのは、肥料が高くなった時で、2008年に同じように肥料が高騰した時、いろんなところへ引っ張り出された記憶がある。ただ、土壌肥料の話って一朝一夕になんとかなるというものは少なく、皆さんの話を聞いていても、基本のところを見直さなければいけないという話はいくつかあった。

午後に、皆さんと基本から見直していくお手伝いをさせていただきたい。

《秋田県立大学／藤先生》桜田会長のスマートじゃない農業というのを目指すことでいい作物がたぶん作れて、結果的にそれが収入に繋がると思う。一方で省力化、ここ5年くらい、初冬蒔きと言って11月に稲の種を蒔くという作業を行っている。種を半年から1年、田んぼの中に置くので病害虫にやられることが分かり、どう防除するのかということで一定の技術ができてきた。最初から、いもちの薬等も入れてしまおうというような仕事をしてきてかなり成果も出ている。



皆さんが苦勞しているのは、肥料や病害虫防除のことだと思ふ。大学としては皆さんのサポートをこれからもしていきたい。何かこんなことできないの等、是非相談いただきたい。

【放談テーマ】 どうなる、どうする食料安全保障の強化に向けて
～ 国民理解の醸成と国内の穀物生産の在り方とは ～

《第1部》

- ◇ 座 長 農業法人協会 桜田会長
○ 情報提供 日本農業法人協会 総務政策課 政策担当課長
岩崎 悟之 氏



【桜田座長】生産部門をいかに強化していくかと消費者に何かを訴えかけて営農を続けていけばよいのか、「食料安全保障」について議論したい。

進め方は、同じテーマで前半と後半に分けて行う。前半は、日本法人協会の岩崎課長から「農業を取り巻く情勢と今後の課題」について、情報提供をいただき意見交換を行う。

〔日本農業法人協会／岩崎課長〕地域農業を守り、発展させる担い手の経営規模は、ますます拡大していくため効率的な生産、経営が必要となる。経営能力の向上、スマート農業の早期実施、経営維持・発展のための自助努力、農業の持続性の確保、マーケットイン、需要に応じた生産の実践として需要の的確な把握、さらには、利益、適正販売価格の確保をしっかりとやっていく必要があり、これからの重要な課題である。

当協会では、地域の担い手である会員に対して、自社の経営発展と地域と連携した地域農業の発展に向けて、自助努力ではできないところに関して政策提言を行っていく。また、経営改善に係る事業、人材の確保・育成などの事業を通してますます支援していきたい。



〔アグリ川田／川田社長〕需要量が減っていくのと並行して供給量が減っていくと言うのは分かるが、果たして輸出一本で競争力をつけ、そこで外貨を稼ぎましょうという発想だけでいいのか疑問だ。



私は、顔が見える人間を守りたいということだ。自分が作った農産物を地域の人達に優先的に、輸送費等もかからない分安く提供できるし、余った分を外に売ればいいということを現在は考えている。

【桜田座長】川田社長は、地産地消を大事にしたいということだと思う。国は、輸出に対してもっと手厚いサポートをするべきだと思う。それは輸出が潜在的な備蓄になるからだ。万が一、有事の時に、それは国内にまわせるものになるので、そこに対して国がバックアップするという考え方は悪くないと思う。

〔大和農園／大塚社長〕生産費積み上げの価格を表示する組織はできないものか、全農さんに対して常々言っている。それは不可能なことなのか。県立大の長濱先生と全農の方から少し聞きたいと思う。

《県立大学／長濱先生》コストを積み上げた価格を適正価格として示すべきではないかということだが、フランスのエガリム法はあとで話をするが、世界中の国々が自由市場を前提とし市場メカニズムで価格を決めていくと、たぶん農業者は全くもってコストを上回る販売価格を決定できず、経営を維持することが困難になるし、フランスも同じ考え方だ。

適正価格を示して、社会を作っていくことをやっていかなければならないと私も思っている。農協等が積極的に動いて消費者に訴えていくなど、本来の適正価格の在り方を議論していくべきで、農協にも頑張ってもらいたい。

〔全農営農支援部／柿崎部長〕非常に難しい問題だ。JAグループは、国民が必要とする食料は、その国で消費する国消国産の考え方とその意味を、国民により分かりやすい具体的な情報発信を進め、国民の理解を得て食料安全保障の確立に向けて役割を担っていきたい。

持続可能な農業を目指すためには、農産物の適正な価格をどうするのかというところに尽きる訳だが、各団体を通じて多くの方々に情報発信をJAグループとしてやって行きたい。



【桜田座長】食料生産における負担は、国民が当然負担することになるが、負担の仕方が二通りあると最近気づいた。一つは直接消費者が対価として値段を付けて買う。もう一つは補助金交付。間接的な負担だが、国が一旦徴収して生産の現場に落とすこれが悪循環のもとになっているのではないか。利益が出なくてもできる状況が発生している。

私は、どこの地域でも地物が最優先で地物にないものなら他のものも買うし、地物にあるものは地物が最優先なんだという買い支えの精神が大事だ。これが日

本の将来の方向性の一つではないかと思う。

また、学校給食に関して、補助金という形で間接的な国民の負担を子供に投資するべきだ。学校給食で一食当たり200円か300円で、そんな値段で食べた子供が大人になった時に高価格帯の食料品を買うわけがない。日本国内の子供全員を有機野菜や有機のお米で作った最高級の食材を食べさせて育てるべきだと思う。子供のうちにマーケットを作っていくという作業をしないと、将来の長期的な持続可能な形にはならないと思う。

後は、田んぼと畑の地目をなくすべきで、その時に足りないものを好きな時に好きなだけ作れるという環境が必要だ。余ったらその分は作らなければいいし畑で別のものを植えたらい。現状は、田んぼと畑の地目で縛られているし補助金や政策でやりづらい環境があると感じている。



《藤岡相談役》子どもたちに美味しいものを食べさせるというのは私も大賛成で、将来ある若い人にどんどん投資すべきだ。

少し食べ物の話をするが、ファストフード店のハンバーガーの日本の単価は、世界で41番目だ。スイスが一番高く925円、アメリカがだいたい6番目くらいで710円。日本は390円だ。これは先進国のうちに入らない。今日本の食料が先進国でおそらく一番安いと思う。

日本は、食料費が上がらないことで生産現場が押され悪循環になっている。法人協会はもっと悪いところを国に言うべきだ。日本の米が安いとか高いとか言っているが、5kg2千円の米が高いですか皆さん。5kg2千円と言えば、茶碗でご飯一杯20円ですよ。20円のご飯が高いか安いかなんて議論にもならないことをやっている。

農協さんは、農家のまとめ役としてもっと現場に足を運んで、農家がなぜ苦しんでいるかを考え是非頑張ってほしいし、まだまだやるべきことがあるはずだ。



地域を守るには、利益を上げられない会社が地域貢献できるはずがない。地域に貢献することは税金を納めることだ。税金も納められない会社が地域の農地を守るなんて偉そうなことを言っても絶対に続かない。会社が利益を上げて税金を納め、地域の若い人達を雇用して地域の経済を守っていくことが地域貢献だ。

[大和農園／大塚社長] 補助金がないと成り立たない経営体が多いことを考えれば、まだまだ農業者は多いと思う。皆さんはどう思うか。

我々は、地域を守らなければならないと思って農地を引き受けているが、そろそろ限界を迎えており、条件の悪いところは手放していくしかない。そうしなければ、生産性が上がっていかない。皆さんの近況報告に面積が増えているという

話あったがどう考えているのか。

【桜田座長】 農業者が多いということは、私も確かにそうだと思う。世の中の経済の流れで合理性や経済性を考えると、大規模化というのは自然な流れだと思う。少子高齢化でそれをどう生き抜いていくかという暗い話ではなく、人がいなくなったらやりやすくなるのではないかと軽く考えてやっつけていけばいい。

〔正八／宮川社長〕 いろいろ言われるだろうが、条件不利地の離農促進を進めた方がいいのではないかと考えている。

〔秋田共栄物産〕 現状を考えると、米一片通りでは法人経営は成り立っていないと考えている。皆さんが生き残るためにどうしていったらいいのか、いろんな意見を聞きたい。

【桜田座長】 田と畑を色分けするのはいかがなものかと思う。作る自由を地目で縛っている感じがある。法律を改正して色分けをなくしてしまえばいいのと思う。

《県立大学／藤先生》 地目を分けないからこそ持続的な農業ができると思う。畑にしたら当然、病害虫の密度が高まる。そこを水田に戻せば病気が減る。例えば、他県では玉ねぎを作った後、全部そこへ水を入れて残渣を全部溶かして病原菌を殺すということをやっているのだから、これからの農業に必要なことになる。

耕作放棄地対策、農業と一回切り離して国や県が政策を考えなければいけないと思う。

食育は非常に大事で、学生たちを見ていると食に金をかけないし、違うことにお金をかけている。だから、その文化自体を給食とか何かで変えていかないといけない。また親の教育も必要で、親の食育を変えないとダメだと思う。

食品業界に関しては、今の若い人はレトルト食品を活用する機会が多い。企業が、国産品で農業を支え日本の農業を守るというスタイルを作らないと、これからの世の中やっていけないと感じている。

《県立大学／金田先生》 日本の農業を変えるには、長期的視点と短期的視点に仕分けしなければならない。長期的視点は食育で、私たちはコッペパンと脱脂粉乳でずっと洗脳されてきた、その当時からアメリカは賢かったと思う。今まさに日本はそういうことをやっっていないとダメだと思う。

土壌肥料では、田を畑に変えるのは日本海側の秋田や新潟の土は、粘土が非常に多く、田で安定した野菜を作ることは非常に大変だ。お金をかけて徹底的に粘土の多い田を畑にするという信念がないと頓挫してしまう。

お金の掛け方が大事で、食育に掛ける、あるいは本当に土壌を変える、それに対してお金を使う、そういったメリハリのある政治が大事だ。



分野の違う学生は、農業に問題が多いことを知らない。例えば授業で、一杯の茶碗のお米は何円か聞くと、みんな100円以上と言う。それが20数円だと言うとみんな驚く。まだまだ日本人が、食に対して関心というか情報が足りなさざると感じている。

どうやって国民全体に正しい情報を知らせて共有するか、情報をどうすれば国民全体のものになるかということを考えたいし、是非そういう社会になってほしいと思う。

〔県農業公社／齋藤理事長〕担い手への農地集積に関しては、12月例会の時に情報提供して皆さんと意見交換した。ここ数年、当県では1年で3千ha規模が集積



されているが、毎年、集積する数より団地の数が増え分散化が進んでいる状況だ。当公社に農地取得の権限が少しあれば、集約した形で貸すことができると思うが今の制度では限界がある。

昨年、基盤強化法が改正され、4月から農地として将来も利用するところと保全するところを分けたうえで、農地として利用するところは誰がその農地を守っていくのかを地図に落とし、その実現に向け進めていくこととなる。これは非常に難しい仕事だ。会員の皆さんにも理解いただき、事業主体である市町村の背中を押してもらいたい。

《秋田県立大学／泉コーディネーター》私は、JAで一貫として食育をやってきた。食育が大事だということにすごくありがたく感じている。

地域貢献という話が出たが、皆さんがいること自体が地域貢献だと私は思っている。誰かが土を耕して、誰かが耕した土で採れたもので漬物をつけたり伝統食を守ったり、そういう活動をしていること自体が地域貢献だと思う。いろんな難しい課題があるということ強く感じた。



皆さんの壁を少しでも取り除けるようなお手伝いを、十分できる県立大だと思うので、お互いに情報交換しながら進めていければありがたい。

〔ファームM／柴田社長〕基盤整備の関係で法人化した。地産地消が進んでいないと感じている。農業者は生産のみならず、環境問題や食育等様々のことを考えなければならず、かなり負担を感じている。



価格の転嫁等の様々な問題は、農業者だけが考えるのではなく、そこを取り巻く人達に、問題解決に向けた協力をお願いしなければと強く感じている。

【桜田座長】販売してきちんと消費者のところまでやるのが農業法人だ。ブラッシュアップして繁栄していけることを願っている。

〔ハジメ農産／佐藤代表〕 去年の7月入会した。農地中間管理機構でもっと管理できるようなシステムがあれば遊休農地が減っていくと思う。

田と畑の地目をなくすべきとあったが、自分の中では想像の付かない発想で大変勉強になった。



【桜田座長】 食料安全保障と生産現場は、切り離せない関係であり、我々がいかに持続・継続していくかを、まだまだこれから時間をかけて練っていかなければいけないと思う。

〔イカワ改拓社／浅野代表〕 農家が高齢化し跡継ぎがない状況でリタイアが進むと、一気に10、15、20haと面積が増えかねないとすごく危惧し不安を感じている。



食料自給率を上げるために、国や県等は高収益作物、野菜を作れと簡単に言うが、少なくとも私が住んでいるところは、水持ちがよくて水はけが悪い、畑作物には不向きな土地だ。

今後、収益を保つために米以外を作るという風潮を少し残念に感じている。本県は米しか作らない県くらいの気概を見せてほしい。米の出荷量を見ると、北海道、新潟、秋田、山形を抜きにすると、ほとんどどんぐりの背比べみたいものだ。北海道以下3県以外は、米を作らないくらいの風が起こせないのかと思う。



《第2部》

◇ 座 長 秋田県立大学 名誉教授 金田 吉弘 氏

○ 情報提供 秋田県立大学

「食料安全保障の考え方と課題」

生物環境科学科 地域計画学研究室

教授 長濱 健一郎 氏

「肥料価格の高騰にどのように対応するか？」

生物生産科学科 植物栄養研究室

教授 松本 武彦 氏



【金田座長】前半に引き続き、「どうなる、どうする食料安全保障の強化に向けて」県立大学の2人の先生から情報提供を行い、議論を進める。まずは、「食料安全保障の考え方と課題」について長濱教授から。

《県立大学／長濱先生》2023年度の予算編成過程で、自給率がどうか備蓄がどうか、もっと食料を農業の方に力を入れていこうというのは疑問なのだとやっている。日本の農業は、生産性が異常に低く国内の食品は外国産より何十倍も高く、消費者は著しい損害を被っている。補助金まみれの農業をつぶしても外国からの安い食料で食べていけるという立場だ。

ある新聞の社説で、起こりうる事態への備えは必要だけど、手法によっては過剰な農業保護につながる懸念もある。食糧安保も必要だけれども、農業保護の削減の方がもっと必要だと考えたようだ。日本の農業保護は、国家予算に占める割合からいっても国民シェアで見ても先進国中もっとも低い。

フランスのエガリム法は、生産コストをベースとして流通業者、小売業者が価格競争をして転換していくという法律だ。ただ十分な効果を発揮していないようだ。問題は、生産コストの指標となる情報をどのように取得し、データを提供するのか。価格を決定する際に参照可能な指標は存在するが、政府によって設定されるものではないのだ。最低コストも基準となる可能性があり、最低コストだけで示すとそれが基準になってしまう。各部門で指標を示しているが、参考情報で

あつて義務化していくと、今度は競争法に抵触の可能性があると難しいと言われている。



食料がそう遠くないうちに戦略物質になるかもしれない。今大事なことは、日本人全体で我々の食料はどうあるべきなのか、もちろん貧困も含めてだが、我々は国内農産物をどう続けていくか、輸入との関係はどうするか、常に国内の農産物の代替品が海外にあつて、海外がなくなれば代替品で国内品で何を作るかという議論ではなく、最初から国内でできる農業、あるいは農産物と輸入、あるいは備蓄のあたりも含めて議論していくことが、食料安全保障の考え方として大事なのではないか。

【金田座長】次に生物生産科学科の植物栄養研究室 松本武彦教授から、「肥料価格の高騰にどのように対応するか？」について、情報提供を行う。

《県立大学／松本先生》肥料価格が過去に例のない水準まで高騰し、解消の見通しはついていない。海外にほとんど依存しているため、今後肥料が入手困難となると懸念されるが、食料生産には肥料成分の供給はなくてはならないものだ。

今できることは、土壌診断を実施して圃場ごとに必要な施肥量を精査し、近隣に入手可能な有機物があれば使ってみる。不足する成分を化学肥料で施肥する場合は、N・P・Kの成分別に見極めて銘柄変更を検討する。高いお金を出した肥料を畑に撒いた時に、植物に吸収されるよう圃場の整備、排水性などの物理性、土壌のPHを万全の状態に整えることが大事だ。

今後に向けた準備として、家畜糞尿とか下水汚泥等の新たな肥料資源は、コスト的に見合ったものになるかもしれないので、可能性は残しておいてほしい。新たな肥料資源を使う時は、有害な物質が含まれていないかとか環境に負荷をかけることはないか確認が必要だ。



【金田座長】先ほどの財界の意見についてこう思うみたいな意見はないか。

《アグリ川田／川田社長》あまりにも大きい問題で、うちの会社で何ができるか考えた時に、午前中の繰り返しになるが、顔が見える人間は守れるところまでは守りたいなというところに尽きる。

《県立大学／長濱先生》本県にとって、秋田の農業がどれだけ大事なのかをもう少し理解しなければいけないし、他の企業も県全体として少し考えていければ、地産地消といった動きになるのではないか。食育や地産地消を結び付けようとするけども、もっと背景に哲学的なものとして地域をどう支えて行くとか、必要ではないか。

【金田座長】ある新聞の記事を見ると過剰な農業保護が出てくるが、実際いろいろ本を読むと、アメリカの輸出補助金はものすごい額だ。それから農産物の関税率を見ても日本はそんなに高くない。ただ、正しい情報が伝わっていないとこの新聞を見て感じているがどうか。



《米道ふたつ／桜田社長》全くその通りだが、こういう考え方を持っている大人の人間を変えるというのはまず無理と思う。これからは新しい考え方を持つ人間を育てていくことに力を注ぐべきではないか。結婚は事業で子育ては投資だと考え、まさにその投資の部分を、我々が発言して訴えていかなければいけない。

【金田座長】藤岡相談役が農業者サイドからの発言が少ないのではないかとあったが、これから農業界としてどんな動きをすればいいか。

〔藤岡相談役〕12歳くらいの子供の年頃までに味覚が形成される。それまでの子供に本当にいいもの、おいしいものを食べさせないといけない。戦略的にやらないと日本の農業は、アメリカの農業に潰されてしまう可能性が十分にある。戦略的に農業を良くするというのは難しいと思っている。

【金田座長】みどり戦略を読むと、自給率の話に何も触れていない。戦略の中に数値目標が出てきているが、肝心の自給をどうするかというところが全然表現されていない感じがする。

〔日本農業法人協会／岩崎課長〕自給率とみどり戦略は分けて考えていると思う。



食料安保の観点から、みどり戦略を作ったということではなく、世界の情勢に合わせて目標を作ったというところで、その観点が抜けている。

基本法の見直しの中で、肥料とか生産資材は海外から資材を輸入し、その中で国内生産している状況だ。そこを総合的に考えてもう一回、国として戦略の観点で総合的に考え直さなければいけないと思っている。

日本の食料安保の観点は有事を前提にしている。平時からきちんと皆さんに食料が行きわたるという観点で、もう一度考える必要がある。

〔正八／宮川社長〕フランスのエガリム法は、コストをはじいて最低限の価格設定をするが問題もあるという話だが、そのやり方は怖いなと感じている。花や野菜苗の業界は市場流通がほとんどなく、ほぼホームセンターが仕切っている状況だ。初めは、市場があってそこで値段があったが今は実質ないようなものだ。ギリギリ

りの値段で張り付くとそこから抜け出そうとする術がない。そのやり方で行くと値段が動かなくなる。それは苗をやっていて非常に感じている。

食料安保と言ってもウクライナの状況がなければ、ほとんどピンと来ない話だ。食料不足は国際的に言われ続けて、実際にその経験がない日本人はその気になれない。皆さんに理解してもらおうというよりも、理解できる人が集まって何かをやる方が他に対して宣伝効果がある。

〔大和農園／大塚社長〕今、再生産が可能な価格ではないため、フランスのエガリム法のようなものが必要だ。最低価格を下回ることを繰り返していれば、生産は成り立っていかなくなる。フランスの実情と日本のおかれている実情を比べても必要だ。

《県立大学／長濱先生》農業者が多い話しがあるが農業経営者が多いと思っている。本当に大事なのは、経営者はもっと少なくてもいいけど、農業労働者はたくさんいるべきだと思っている。

農業界の発言力は非常に小さい。その代わりに国等から補助金をもらい、これで我慢してくれということに甘んじているからではないか。しっかりした経営者が出てきて、その人達がしっかりとした発言をしていけば、このエガリム法のようなもう少しコストに対しての議論が価格に反映されていくのではないのか。



〔中仙さくらファーム／田村代表〕エガリム法は生産者として実現してほしい。本県の農家は米がいくら赤字でも作る。秋にもう辞めようと言うが春になると身体が疼いて作業してしまう。いくら赤字でもやってしまう。

自分の作った農産物を隣近所に配るしこの間は缶詰もあげた。タダの物はどんどんそれが当たり前になっている。タダで配る人がいなくならない限り無理だ。

〔藤岡相談役〕日本の米生産は700万tほどだが、そのうちの21%程がタダで流通しているので米の値段が上がらない。昔から秋田の人は、米は買うものではないと思っている。米は実家からタダで送られてくるため、スーパー等で米を買ったことがなく米が高いのか安いのか全然分からないことが最大の欠点だ。タダ流通をなんとかして止める方法を、県で一生懸命考えてPRしてほしい。

【金田座長】次に、肥料高騰対策について議論していく。

〔秋田共栄物産〕自分の畑や田んぼを知るといのが大前提で、土壌、土質、環境を知り得た上で必要なものを必要なだけやるのが大事だということを、肥料を

売る前に説明している。土、根、そして肥料が三位一体となって作物の生育に繋がっていくことが、ゆくゆくは減肥対策に繋がっていくのではないかと。

《県立大学／松本先生》 土壌診断を何かしらの形でやったことはあるが、今まではこんな状態かというくらいで終わっているところが多いと思う。

教科書には、寒いところではリン酸が必要というリン酸神話というのがあり、秋田も寒いところなのでリン酸が大事になっていると思うが、先人たちはそれをしっかり守って、おそらく畑にリン酸をいっぱい入れてきてくれたと思う。

今は、過剰に蓄積している状況なので、そこで貯めてきた貯金をおろすという気持ちで、診断を積極的に使っていくという流れを作ってほしい。

〔樽見内営農組合／加賀谷〕 土壌診断は、基盤整備もあり新しい圃場もあるのでそこを把握することがまずは大事なので、我々人間が健康診断を受けるのと同じような感覚で毎年実施している。牛、豚、鶏の堆肥の違いは何か。例えば速効性があるとか、ゆっくり効くとか、どの程度効くのか等ご教示いただきたい。



《県立大学／松本先生》 単純に豚と牛というだけじゃなくて、おがくずが入っているかどうか、敷料が何かによっても変わってくる。まずその素性をある程度把握すると、だいたいどのくらいと言うのが今は分かる場合が多い。どんなふうになられて、どんな状態になっているのかをまず把握していただく必要がある。

【金田座長】 時間となったため、これで後半の「どうなる、どうする食料安全保障の強化に向けて」の議論を締めさせていただきます。

【開会挨拶】 桜田会長

午前中の藤岡さんの受賞報告から始まり、午後は「食料安保」について話し合ってきた。情報提供をいただいた日本農業法人協会の岩崎課長様、そして、県立大学の長濱先生、松本先生を始め、ご助言をいただいた県立大学の先生方、座長の金田先生、ご協力に感謝申し上げます。



会員の皆さんも大いに議論いただき、お疲れ様でした。足りない部分は、この後の藤岡さんを祝う会でゆっくり語り合っていたきたい。

本日議論いただいた内容は、記録集として取りまとめ皆さんへ配布し、また、日本農業法人協会の政策提言への反映とつなげていく。

この後は、「藤岡さんの受賞を祝う会」を行いますので、引き続き、ご歓談いただきたい。本日は、ありがとうございました。

《R5.3／秋田県農業法人協会事務局まとめ》